

株主の皆様へ
第81期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社の第81期中間事業報告書（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）をお届けいたします。

● 事業の概況

当中間期の自動車業界におきましては、各社の新型車投入や拡販努力により国内販売および輸出が増加し、国内生産全体では前年同期を上回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、かねてより車室空間全体の提案力の強化を進めております自動車用内装システムサプライヤーとして、国内においては、トヨタ自動車株式会社のアルファード、イスト、ラクティスおよびレクススブランドのGS、SC、ISが生産開始になりました。自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、先進的な吸気システム、オイルフィルター、キャビンエアフィルターなどの研究開発と生産に注力しております。また、フィルター製品の受注増加、フィルタ・パワートレイン製品のシステム化・モジュール化に伴い、新製品開発力を強化するため刈谷技術棟を建設いたしました。

グローバル展開につきましては、中国、南アフリカで生産子会社を設立し、アメリカ、アジアにおいて、子会社を統合する形で統括会社を設置するなどお客様の要請に応えられるように海外拠点を拡充しております。

● 業績の概況

当中間期の連結売上高につきましては、合併・増産効果などにより前年中間期に比べ3,284億円(477.2%)増加の3,972億円となりました。連結経常利益につきましては、製品価格の変動や労務費の増加などの減益要因がありましたものの、合併・増産増収の効果、グループあげての原価改善などにより、前年中間期に比べ109億円(342.8%)増加の140億円となりました。また、連結中間純利益につきましては、前年中間期に比べ56億円(313.8%)増加の74億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べ

1円50銭増配し、1株につき7円とさせていただきます。また、年間の配当金につきましては、前期に比べ2円増配の、1株につき14円を予定しております。

● 経営方針

当社は、世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指しています。その経営方針として、当社は、トヨタ自動車株式会社のグローバル戦略に対応して海外拠点展開を積極的に進めると同時に、快適性やデザイン性といった自動車メーカーのニーズと安全や環境といった社会的要請をしっかりと把握して、さらに一層、高付加価値製品の開発・生産に取り組むことを掲げております。また、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、地域社会の皆様の信頼に応え、よき企業市民として社会との調和ある成長を目指すことが、絶え間ない成長につながると考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

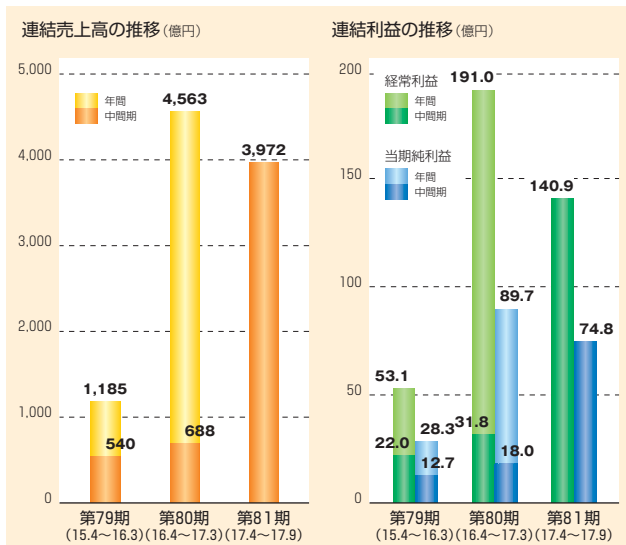
好川純一

取締役社長

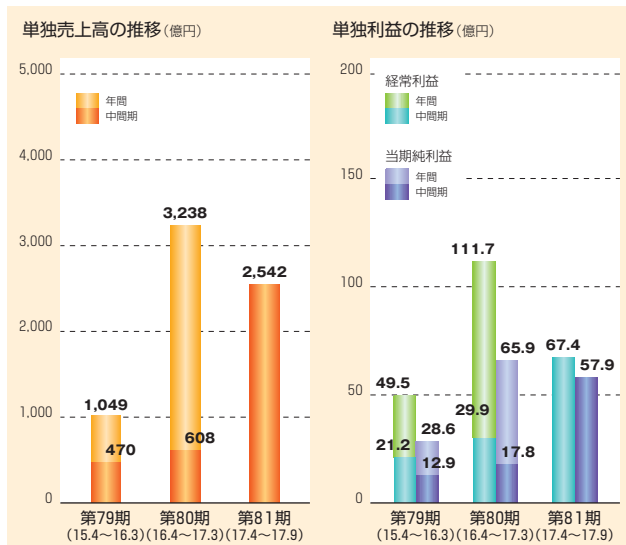
本並正直

財務ハイライト/主な事業内容

連結決算



単独決算



注1) 第79期は旧豊田紡織の数値となります。

注2) 第80期は、上半期(平成16年4月1日から9月30日まで)が旧豊田紡織、下半期(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)が新会社トヨタ紡織の数値となります。

内装品事業 INTERIOR



内装システム
製品



シート

ドアトリム

成形天井

フィルター・パワートレイン機器部品事業 FILTRATION & POWER TRAIN COMPONENTS



吸気システム製品

エアフィルター (DENSOブランド品)

オイルフィルター
(DENSOブランド品)

繊維・外装品事業 TEXTILE & EXTERIOR



快適防塵
つなぎ服

シートファブリック

補給用バンパー

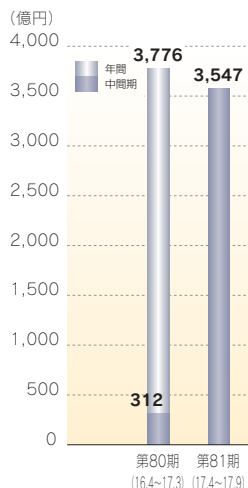
事業別情報

■ 内装品事業

内装品事業では、内装システムの開発・生産をおこなっております。シート、ドアトリム、天井、フロアカーペットなどの内装品をパーツやモジュールとして組み合わせるのではなく、車室空間全体を統合されたシステムとして考えることで、快適性、安全性、環境へのやさしさを追求しながら、新しい価値や新しい魅力を創造しています。

当中間期の内装品事業の売上高は、前年中間期に比べ3,235億円(11.4倍)増加の3,547億円となりました。

内装品事業の売上高推移

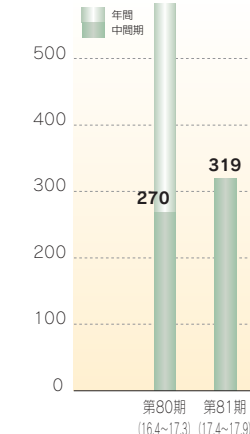


■ フィルター・パワートレイン機器部品事業

フィルター・パワートレイン機器部品事業では、エンジン吸気系として、エンジンの高効率化や小型・軽量化に対応した吸気システム製品、エンジン潤滑系として、環境負荷量を半減したエレメント交換型オイルフィルター、車室内空調系として高性能除塵脱臭フィルターや高性能花粉除去フィルターなどの開発・生産をおこなっています。

当中間期のフィルター・パワートレイン機器部品事業の売上高は、前年中間期に比べ49億円(18.1%)増加の319億円となりました。

フィルター・パワートレイン機器部品事業の売上高推移

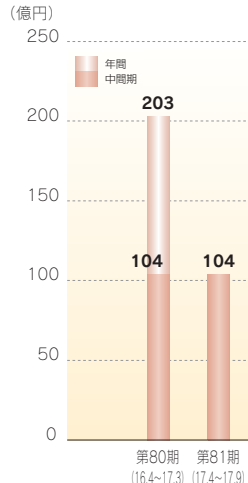


■ 繊維・外装品事業

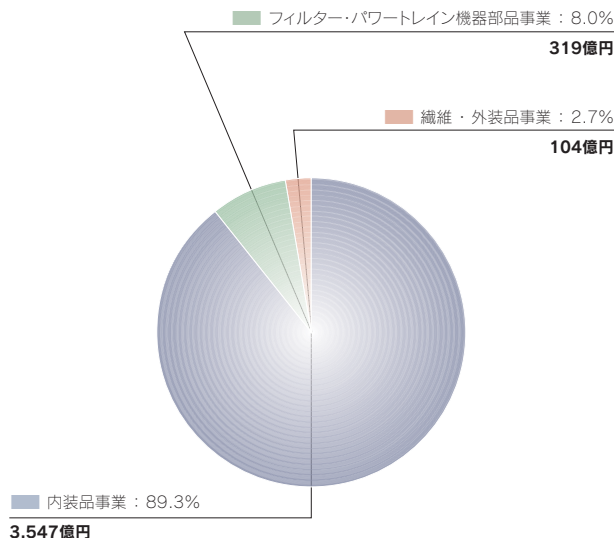
繊維事業では、自動車用のシートファブリック、天井表皮材及び高性能ユニフォームなどの繊維製品の開発・生産をおこなっており、新規素材開発から快適性、環境へ配慮した製品作りをおこなっています。外装品事業では、補給用バンパー、フェンダーライナーなどの生産をおこなっています。

当中間期の繊維・外装品事業の売上高は、前年中間期に比べ同額の104億円となりました。

繊維・外装品事業の売上高推移



各事業の売上構成(17年4月~9月)



地域別情報

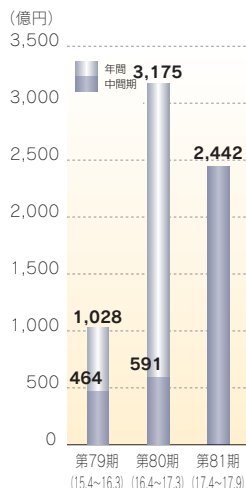
日本

当中間期の国内売上高は、合併効果およびトヨタ自動車株式会社の国内生産が増加したことにより、前年中間期に比べ1,851億円(313.1%)増加し2,442億円となりました。

なかでも、当社は、トヨタ自動車株式会社のレクサス向けに内装システムの量産化を8月より開始いたしました。グローバルプレミアムブランド“レクサス”の確立において、その一翼を担ってまいります。

また、トヨタ自動車株式会社の生産拡大に対応するため、トヨタ紡織九州株式会社の生産能力増強を図りました。

国内売上高の推移

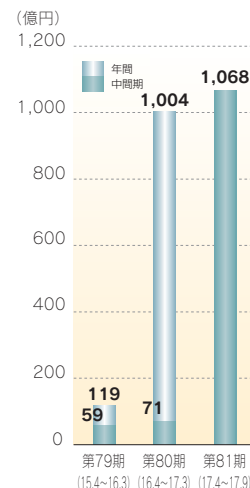


北中南米 (アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン)

当中間期の北中南米向け売上高は、前年中間期に比べ996億円(13.9倍)増加し1,068億円となりました。

具体的には、北米市場において、トヨタ自動車株式会社のカムリ向けの内装品生産が好調に推移しました。また、メキシコにおいてゼネラルモーターズ社のシボレーHHR向けのシート生産を開始いたしました。さらに、フィルターにつきましても、ゼネラルモーターズ社向けにHC*1吸着フィルターの生産が増加いたしました。

北中南米向け売上高の推移



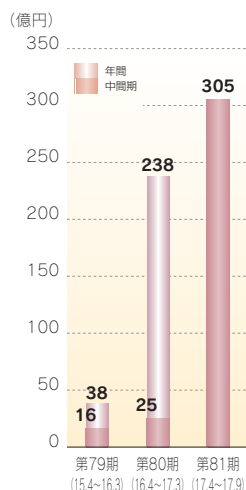
*1 HC：ハイドロカーボン

アジア (中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド)

当中間期のアジア向け売上高は、前年中間期に比べ280億円(11.1倍)増加し305億円となりました。

特に、トヨタ自動車株式会社のIMVシリーズ向け内装品の生産拡大が寄与いたしました。また、成長著しい中国市場においては、クラウン向け内装品の生産が拡大いたしました。

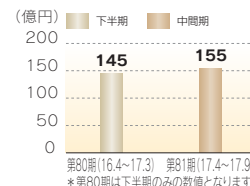
アジア向け売上高の推移



その他 (オーストラリア、トルコなど)

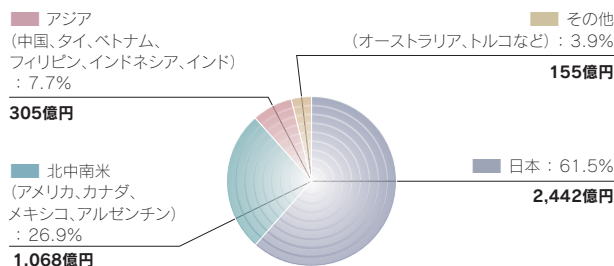
当中間期のその他地域向け売上高は、155億円となりました。オーストラリアにおいて、トヨタ自動車株式会社のカムリ向けのシート、ドアトリムの生産が増加いたしました。

その他地域向け売上高の推移



*第80期は下半期のみの数値となります。

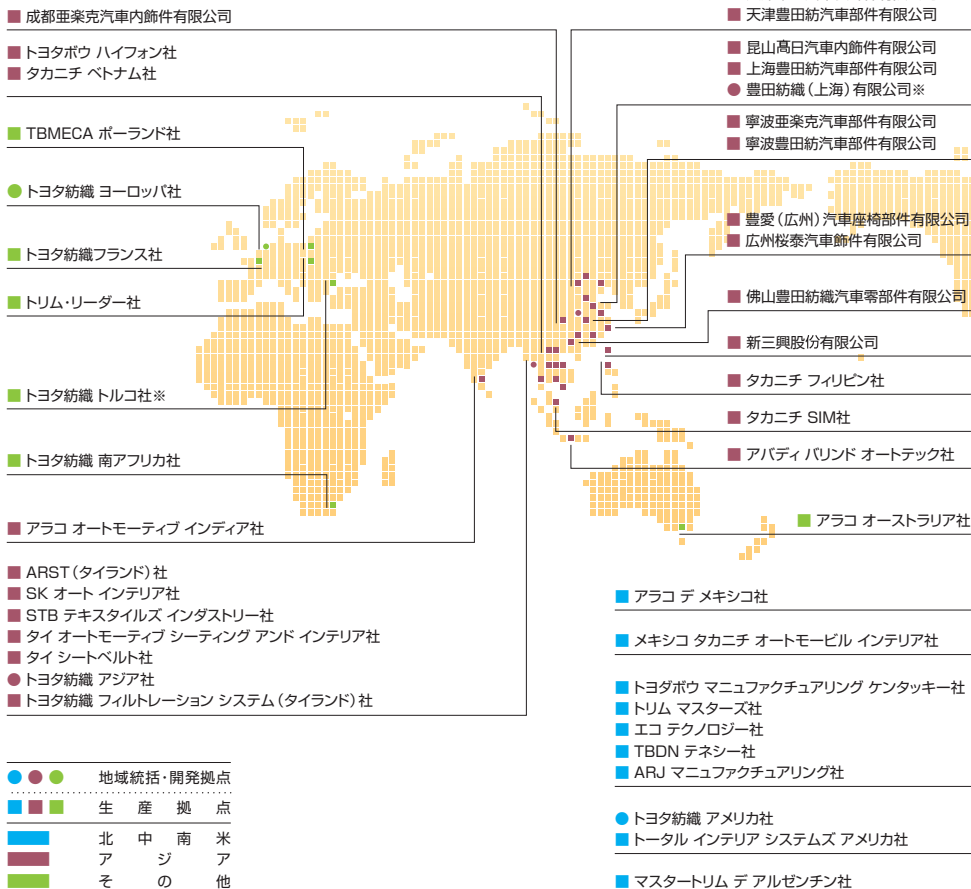
地域別売上構成 (17年4月~9月)



地域別情報

開発・生産・販売拠点

(平成17年9月30日現在)
※平成17年10月1日社名変更



連結子会社および関連会社

(平成17年9月30日現在)

	子 会 社	関 連 会 社
日 本	16社 (16社)	4社 (4社)
北 中 南 米	22社 (23社)	1社 (1社)
ア ジ ア	22社 (22社)	6社 (7社)
そ の 他	6社 (4社)	2社 (1社)

()内は前期

国内関係会社

(平成17年9月30日現在)

株式会社アイテック	タカテック株式会社
アイホー株式会社	TDラボラトリー株式会社
アラコ九州相知株式会社	株式会社TB岩手
エーアールサービス株式会社	株式会社TBエンジニアリング
株式会社KYOEI ARACO	TBクリエイティブスタッフ株式会社
グリーン化成株式会社	TBトランスポート株式会社
株式会社コベルク	株式会社ティービーサービス

株式会社ティービーハイテック
株式会社テクニカルリンクスデザイン
トヨタ紡織九州株式会社
ナルコ株式会社
ハイニード工業株式会社
ファミック株式会社

〈五十音順〉

トピックス

グローバル展開

平成17年7月にアメリカとタイの海外子会社をそれぞれ統合しました。北米地域では、営業力強化や開発体制整備といった統括会社機能を充実させるために、また、タイではアセアン地域事業拡大に伴い、より効率的な事業運営を目指した統合です。今後は、グローバルな体制の強化に向け、統括会社としての機能を拡充していきます。また、ゼネラル・モーターズ社のシートを生産する会社として平成15年10月に設立したアラコ デ メキシコ社が、平成17年6月から生産を開始しました。

統合した会社

国	統合	社名	生産品目	備考
アメリカ	平成17年7月	トヨタ紡織アメリカ社	営業活動、事業調査、開発業務、内装品の製造・販売	アラコアメリカ社、タカニチューエスエー社、トヨタボウアメリカ社の3社を統合
タイ	平成17年7月	トヨタ紡織アジア社	内装システム開発業務、フィルターの販売	トヨタボウアジア社、ティーエヌエーティー(タイランド)社の2社を統合



アラコ デ メキシコ社

新たに設立した会社

国	設立	社名	生産品目	備考
中国	平成17年4月	佛山豊田紡織汽車部件有限公司	オイルフィルター	株式会社デンソーとの合併
南アフリカ	平成17年6月	トヨタ紡織南アフリカ社	シート及びドアトリム	豊田通商株式会社との合併
ベルギー	平成17年7月	トヨタ紡織ヨーロッパ社	欧州自動車市場・技術の調査	トヨタ紡織欧州事務所を現地法人化し設立



寧波豊田紡織汽車部件有限公司

生産を開始した会社

国	生産開始	社名	生産品目	備考
メキシコ	平成17年6月	アラコ デ メキシコ社	シート	GM向けシート生産拠点
中国	平成17年8月	寧波豊田紡織汽車部件有限公司	シートファブリック	

国内活動

刈谷技術棟竣工

平成17年7月、刈谷技術棟が竣工しました。フィルター製品のシステム化や受注増加、およびパワートレイン関連機器の事業拡大にともない計画したもので、より付加価値の高い新製品の開発力強化を目的としています。また、刈谷工場内の各工場棟に点在している実験設備を刈谷技術棟に集約、一括管理することにより効率的かつ多種多様な実験が可能となります。



刈谷技術棟

トヨタ紡織九州株式会社宮田工場竣工

平成17年8月、トヨタ紡織九州株式会社宮田工場が竣工しました。宮田工場では、シートの順建て*と、ドアトリム、エアクリナーの生産をおこない、トヨタ自動車九州株式会社へ納入します。

*自動車メーカーの組み立て順に製品を並べること。



トヨタ紡織九州株式会社
宮田工場

技術

内装システムサプライヤーとして、国内において
トヨタ車3車種、レクサスブランド3車種が生産開始

当社は内装システムサプライヤーとして、車室空間全体の提案力の強化を進めております。当中間期は国内において、トヨタ自動車株式会社のアルファード、イスト、ラクティスおよびレクサスブランドのGS、SC、ISが生産開始になりました。



GS430内装



ラクティス



GS430



SC430



IS350

市販用カーエアコンフィルターの
新製品を開発、生産

市販用カーエアコンフィルターを、カラフルに着色することで交換の時期を分かりやすくし、健康志向にこたえ抗菌・防カビ処理をした新製品を株式会社デンソーと共同開発し、平成17年5月に生産を開始しました。



新製品の市販用カーエアコンフィルター

環境

「環境社会報告書2005」を発行

平成17年9月、環境および社会側面から平成16年度の取り組みをまとめた「環境社会報告書2005」をトヨタ紡織として初めて発行しました。

環境面では、平成16年12月に「トヨタ紡織地球環境憲章」を制定、環境取り組みプランに基づいた地球環境保護の活動を、また社会面では、ステークホルダーの皆様とのさらなる信頼関係を築くため、コンプライアンス、社会貢献活動などの取り組みについて紹介しています。

環境社会報告書



社会貢献

ダウン症の子どもたちとの交流

平成17年8月、浜名湖周辺でダウン症などの障がいを持った子どもたちとの交流プログラムを、とよた学生プロジェクトなどと協働し、総勢60名でおこないました。「よき企業市民」として社会と調和ある成長を目指し、いくつかの社会貢献プログラムに取り組んでいます。



クルーザーでの遊覧、三ヶ日保養所でのバーベキューなどを通じ、参加者の交流を深めました

スポーツの推進活動

強化クラブ合同後援会総会を開催

平成17年6月、当社刈谷工場において強化クラブ（陸上部、女子バスケットボール部、ボート部）の合同後援会総会を開催しました。クラブ同士の交流や社員の融和を目的とし、後援会員や選手など約200人が集いました。選手たちは、皆様が誇りに思って頂けるような競技成績を残すため、日々厳しいトレーニングに取り組んでいます。



合同後援会総会の様子

決算概要

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期(17.9.30現在)	前期(17.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	179,800	173,424
現金及び預金	35,227	30,219
受取手形及び売掛金	102,490	105,428
有価証券	1,799	3,132
たな卸資産	21,081	17,825
繰延税金資産	5,408	4,749
その他の貸倒引当金	13,963	12,268
	△ 170	△ 200
固定資産	151,040	138,230
有形固定資産	125,749	113,273
建物及び構築物	47,894	44,260
機械装置及び運搬具	45,778	42,547
工具器具備品	9,216	8,257
土地	16,072	15,614
建設仮勘定	6,787	2,593
無形固定資産	2,785	2,615
投資その他の資産	22,506	22,342
投資有価証券	8,509	7,478
繰延税金資産	10,785	10,739
その他の貸倒引当金	3,369	4,282
	△ 158	△ 158
合計	330,841	311,655

(単位:百万円)

科目	当中間期(17.9.30現在)	前期(17.3.31現在)
(負債の部)		
流動負債	158,439	151,308
支払手形及び買掛金	107,751	104,711
短期借入金	14,544	13,239
1年内返済の長期借入金	2,253	3,334
未払費用	20,038	17,670
未払法人税等	2,273	4,346
製品保証引当金	1,605	1,881
その他の負債	9,973	6,122
固定負債	26,391	25,935
長期借入金	2,827	2,897
退職給付引当金	18,373	18,062
役員退職慰労引当金	589	523
その他の負債	4,601	4,452
負債計	184,831	177,243
(少数株主持分)		
少数株主持分	28,151	24,941
(資本の部)		
資本	8,400	8,400
資本金	9,013	9,019
利益剰余金	100,819	94,677
その他の有価証券評価差額金	1,481	1,113
為替換算調整勘定	△ 1,617	△ 3,412
自己株式	△ 239	△ 326
資本計	117,858	109,470
合計	330,841	311,655

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期(17.4.1~17.9.30)	前中間期(16.4.1~16.9.30)
売上高	397,270	68,827
売上原価	368,883	62,019
売上総利益	28,386	6,808
販売費及び一般管理費	16,497	3,765
営業利益	11,889	3,042
営業外収益	3,642	317
受取利息及び配当金	476	18
その他の営業外収益	3,165	299
営業外費用	1,439	177
支払利息	338	72
その他の営業外費用	1,100	105
経常利益	14,091	3,182
特別損失	—	352
減損損失	—	242
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	—	109
税金等調整前中間純利益	14,091	2,829
法人税、住民税及び事業税	4,939	502
法人税等調整額	△ 639	416
少数株主利益	2,307	101
中間純利益	7,484	1,808

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期(17.4.1~17.9.30)	前中間期(16.4.1~16.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー(※1)	20,009	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー(※2)	△ 15,477	△ 5,126
財務活動によるキャッシュ・フロー(※3)	△ 1,859	492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	85
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	3,867	△ 2,146
現金及び現金同等物の期首残高	31,881	9,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,748	6,959

(※1) 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金収支を表します。

(※2) 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

(※3) 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期(17.9.30現在)	前期(17.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	99,571	105,767
現金及び預金	5,053	4,065
受取手形	2,684	2,363
売掛金	67,507	76,693
有価証券	999	2,630
たな卸資産	9,524	7,464
繰延税金資産	4,851	4,288
その他の貸倒引当金	9,023	8,345
	△ 73	△ 84
固定資産	120,082	112,206
有形固定資産	69,137	65,845
建物及び構築物	29,188	27,563
機械装置及び運搬用具	20,807	19,669
工具器具備品	6,808	6,462
土地	12,246	12,114
建設仮勘定	86	36
無形固定資産	302	303
投資その他の資産	50,642	46,057
投資有価証券	2,406	2,038
関係会社株式・出資金	31,784	28,062
繰延税金資産	9,595	9,613
投資その他の資産	6,988	6,475
貸倒引当金	△ 132	△ 132
合計	219,653	217,973

(単位:百万円)

科目	当中間期(17.9.30現在)	前期(17.3.31現在)
(負債の部)		
流動負債	102,985	105,783
支払掛手形	1,078	1,646
買掛金	79,149	80,230
1年内返済の長期借入金	1,250	1,250
未払金	4,839	3,458
未払費用	14,199	14,041
未払法人税等	631	2,907
製品保証引当金	1,499	1,760
その他の負債	336	487
固定負債	20,442	20,783
長期借入金	1,250	1,875
退職給付引当金	17,277	17,052
役員退職慰労引当金	572	481
預り保証金	1,342	1,374
負債合計	123,427	126,566
(資本の部)		
資本	8,400	8,400
資本剰余金	9,013	9,019
利益剰余金	77,570	73,202
その他の有価証券評価差額金	1,480	1,112
自己株式	△ 239	△ 326
資本合計	96,225	91,407
合計	219,653	217,973

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期(17.4.1~17.9.30)	前中間期(16.4.1~16.9.30)
売上高	254,246	60,821
売上原価	242,420	54,666
売上総利益	11,826	6,154
販売費及び一般管理費	8,935	3,376
営業利益	2,890	2,778
営業外収益	4,411	343
営業外費用	557	127
経常利益	6,744	2,994
特別損失	—	352
税引前中間純利益	6,744	2,641
法人税、住民税及び事業税	1,733	421
法人税等調整額	△ 788	437
中間純利益	5,799	1,783
前期繰越利益	3,316	848
自己株式処分差損	6	—
中間未処分利益	9,109	2,632

会社の概況

会社概要

設立 ● 昭和25年5月
 資本金 ● 8,400百万円
 従業員数 ● 6,556名
 本社 ● 愛知県刈谷市豊田町一丁目1番地

(平成17年9月30日現在)

株式の状況

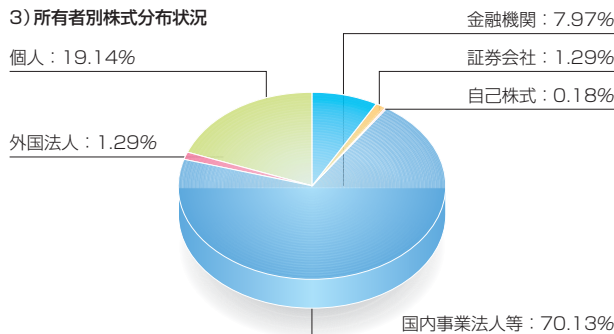
1) 株式の総数

発行する株式の総数 500,000,000株
 発行済株式の総数 187,665,738株

2) 株主数

25,961名

3) 所有者別株式分布状況



4) 大株主 (上位10名)

株主名	株式数
トヨタ自動車株式会社	73,873,995株
東和不動産株式会社	18,346,209株
株式会社デンソー	10,192,100株
株式会社豊田自動織機	7,756,062株
日本発条株式会社	7,220,525株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,871,800株
トヨタ車体株式会社	4,016,000株
豊田通商株式会社	3,930,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,743,500株
トヨタ紡織従業員持株会	1,580,719株

国内拠点

(平成17年9月30日現在)

刈谷工場	豊橋南工場	御殿場工場	堤工場
猿投工場	豊橋東工場	東京工場	東京営業所
大口工場	木曾川工場	堤北工場	大阪営業所
高岡工場	岐阜工場	尾西工場	関東センター
藤岡工場	土橋工場	田原工場	
豊橋北工場	下山工場	いなべ工場	

役員の状況

(平成17年9月30日現在)

取締役および監査役

取締役会長	好川純一	常務取締役	村瀬英己
取締役社長	本並正直	常務取締役	中川泰
取締役副社長	豊田周平	取締役(常務待遇)	内藤正
取締役副社長	土肥義彦	取締役	岡本一雄
専務取締役	澤崎忠昭	取締役	小川王幸
専務取締役	今泉潔	常勤監査役	植田豊
専務取締役	野口満之	常勤監査役	池田年
常務取締役	横内則之	常勤監査役	北山邦幸
常務取締役	本輝恒	監査役	渡辺捷昭
常務取締役	藤川典一	監査役	石川忠司
常務取締役	小野博祥	監査役	岡部弘
常務取締役	鳥居立雄		

執行役員

常務執行役員	寺坂邦彦	執行役員	田口喜夫
常務執行役員	鈴木啓一	執行役員	飯田耕次
常務執行役員	澤鎬一	執行役員	古澤昭
常務執行役員	栗谷本強	執行役員	寺坂幸一
常務執行役員	川窪英夫	執行役員	原保信
常務執行役員	渡辺俊充	執行役員	桂木正樹
常務執行役員	清原國彦	執行役員	鈴木雅史
常務執行役員	柴田和民	執行役員	上田広司
常務執行役員	小林伸行	執行役員	酒井賢
常務執行役員	伊藤文隆	執行役員	宮田徹
執行役員	板谷秀実	執行役員	薦木俊行
執行役員	島田則之	執行役員	清水匠
執行役員	千石郁夫	執行役員	山本直

会計監査人 中央青山監査法人

● 海外投資家向け施設見学会を開催



● 「東海三県ノムラ資産管理フェア2005」に出展



● 個人投資家向け会社説明会を開催



株主及び投資家の皆様に、当社の事業内容をより深くご理解いただくために、個人投資家・アナリスト向け説明会や海外投資家向け施設見学会などのIR活動を積極的に実施しております。また、ホームページでも投資家関連情報を記載しております。

<http://www.toyota-boshoku.co.jp/jp/ir/>

株式事務のお取扱いについて

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は9月30日であります。
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主(実質株主を含む)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株式名義書換 名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同連絡先郵送先)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(通話料無料)0120-232-711 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(通話料無料)0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料)0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告掲載方法	電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。 http://www.toyota-boshoku.co.jp/jp/ ※「電子公告制度」が新設されたことから、当社の公告の方法を中日新聞および日本経済新聞への掲載から原則として電子公告に変更することが第80回定時株主総会において決議されました。
上場証券取引所	東京および名古屋の各証券取引所
本社所在地	〒448-8651 愛知県刈谷市豊田町一丁目1番地 電話(0566)23-6611(代表)